



平成31年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社
コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 大谷 友昭

TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	3,403	3.4	178	18.3	191	15.7	130	14.9
30年9月期第1四半期	3,291	20.9	217	34.4	227	34.2	152	11.9

(注) 包括利益 31年9月期第1四半期 6百万円 (97.3%) 30年9月期第1四半期 238百万円 (21.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	25.80	10.59
30年9月期第1四半期	30.34	12.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	10,016	5,824	58.1
30年9月期	9,173	5,869	64.0

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 5,824百万円 30年9月期 5,869百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期		0.00		7.00	7.00
31年9月期					
31年9月期(予想)		0.00		7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,170	2.0	550	33.7	560	33.9	395	32.4	78.37
通期	12,770	0.1	400	39.3	430	39.1	300	38.1	56.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、30年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年9月期1Q	5,102,000 株	30年9月期	5,102,000 株
期末自己株式数	31年9月期1Q	61,762 株	30年9月期	61,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年9月期1Q	5,040,238 株	30年9月期1Q	5,040,238 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年9月期	—				
31年9月期(予想)		0.00	—	未定	未定

(注) 31年9月期の予想につきましては、配当年率が平成31年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性により、わが国経済の景気が下押しされるリスクがあり、先行きに不透明感を残しております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化に加え、建設労働者不足などによる建設コストの上昇により、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、34億3百万円（前年同四半期比3.4%増、1億11百万円増）、営業利益は1億78百万円（同18.3%減、39百万円減）、経常利益は1億91百万円（同15.7%減、35百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億30百万円（同14.9%減、22百万円減）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における完成工事高につきましては、前年同四半期並みとなりました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、震災復興関連の土木資材や九州地域的高速道路等の防護柵などの交通安全施設資材が増加したことから、商品売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は28億34百万円（前年同四半期比7.0%増、1億85百万円増）となりました。

なお、受注は堅調に推移しているものの、セグメント利益は、前年同四半期と比べて大型工事の完成が減少したことから売上総利益率が低下し、1億81百万円（同18.3%減、40百万円減）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業の業績につきましては、備蓄用の食糧品の販売は堅調に推移しましたが、前期好調であった感染症対策の防護服や備蓄用の資機材販売は、官公庁からの発注量が前期と比較して減少したことから、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は4億29百万円（前年同四半期比16.0%減、81百万円減）、セグメント利益は25百万円（同19.5%減、6百万円減）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売はタイヤの販売が堅調に推移した結果、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、化学品事業の売上高は1億38百万円（前年同四半期比6.1%増、7百万円増）、セグメント利益は後継者育成、技術承継のための人材投資を行ったことに伴う人件費の増加や設備の維持管理のための費用が増加した影響により26百万円（同24.7%減、8百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、100億16百万円（前連結会計年度末比9.2%増、8億42百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が73億円（同16.5%増、10億31百万円増）となりました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等が10億45百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、27億15百万円（同6.5%減、1億88百万円減）となりました。その主な要因は、当社が所有している株式の価格が下落したこと等により投資有価証券が1億62百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、41億92百万円（同26.9%増、8億87百万円増）となりました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加傾向にあることから支払手

形・工事未払金等が11億7百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、58億24百万円（同0.8%減、45百万円減）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億30百万円計上したものの、株主配当金の支払いにより利益剰余金が51百万円減少したことに加え、当社が所有している株式の価格が下落したことに伴い、その他有価証券評価差額金額が1億22百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、平成30年11月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,234,735	3,091,709
受取手形・完成工事未収入金等	2,717,987	3,763,261
電子記録債権	19,151	19,105
未成工事支出金	187,006	268,336
商品及び製品	79,095	123,049
仕掛品	9,527	15,861
原材料及び貯蔵品	9,572	10,825
その他	15,930	14,085
貸倒引当金	△3,725	△5,643
流動資産合計	6,269,280	7,300,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	664,445	655,728
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	118,662	109,204
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	20,411	18,585
有形固定資産合計	1,920,208	1,900,207
無形固定資産		
その他	52,218	47,078
無形固定資産合計	52,218	47,078
投資その他の資産		
投資有価証券	892,728	730,460
差入保証金	15,439	13,573
その他	55,776	55,565
貸倒引当金	△31,795	△31,075
投資その他の資産合計	932,148	768,523
固定資産合計	2,904,574	2,715,809
資産合計	9,173,855	10,016,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,473,693	3,580,892
未払法人税等	116,679	20,097
未成工事受入金	67,810	133,426
賞与引当金	157,970	46,819
役員賞与引当金	13,980	—
株主優待引当金	4,430	—
その他	323,777	272,276
流動負債合計	3,158,341	4,053,512
固定負債		
退職給付に係る負債	72,077	69,800
その他	73,980	68,952
固定負債合計	146,057	138,752
負債合計	3,304,399	4,192,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	4,323,402	4,401,797
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	5,425,638	5,504,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,884	307,453
退職給付に係る調整累計額	13,933	12,648
その他の包括利益累計額合計	443,818	320,102
純資産合計	5,869,456	5,824,135
負債純資産合計	9,173,855	10,016,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,291,712	3,403,006
売上原価	2,659,951	2,804,362
売上総利益	631,760	598,643
販売費及び一般管理費	413,914	420,615
営業利益	217,845	178,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,634	6,077
受取賃貸料	1,798	2,093
受取手数料	1,245	1,577
その他	2,189	4,219
営業外収益合計	9,868	13,968
営業外費用		
支払手数料	13	13
その他	39	38
営業外費用合計	53	52
経常利益	227,659	191,943
特別損失		
固定資産除却損	212	—
特別損失合計	212	—
税金等調整前四半期純利益	227,447	191,943
法人税、住民税及び事業税	32,970	15,725
法人税等調整額	41,576	46,164
法人税等合計	74,546	61,889
四半期純利益	152,900	130,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,900	130,053

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	152,900	130,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,333	△122,430
退職給付に係る調整額	△1,026	△1,285
その他の包括利益合計	85,307	△123,716
四半期包括利益	238,207	6,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,207	6,337
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部訂正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,649,612	511,724	130,375	3,291,712	—	3,291,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,649,612	511,724	130,375	3,291,712	—	3,291,712
セグメント利益	222,648	31,406	35,670	289,725	△71,880	217,845

(注) 1. セグメント利益の調整額△71,880千円は、報告セグメントに配分していない全社費用71,880千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,834,890	429,840	138,274	3,403,006	—	3,403,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	217	—	217	△217	—
計	2,834,890	430,057	138,274	3,403,223	△217	3,403,006
セグメント利益	181,795	25,272	26,857	233,925	△55,898	178,027

(注) 1. セグメント利益の調整額△55,898千円は、報告セグメントに配分していない全社費用55,898千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。